

< 進行次第 >

市民集会 他人事ではない！見えない取調べの実態 ～取調べの全面可視化、そしてその先へ～

日時：2024年1月27日（土）13時30分～16時30分

場所・開催方法：広島弁護士会館及び youtube 配信

- 1 司会挨拶
- 2 開会挨拶
坂下 宗生 弁護士（広島弁護士会 会長）
- 3 報告「可視化の現状、及び、改正刑訴法に関する刑事手続在り方協議会について」
河津 博史 弁護士（第二東京弁護士会）
- 4 再現①「三重県鳥羽警察署事件 取調べの録音データの再生」
再現②「江口大和さん（元弁護士）事件 取調べの録画データの再生」
井上 明彦 弁護士（広島弁護士会）
- 5 講演「プレサンス事件」
山岸 忍さん（プレサンス事件冤罪被害者）
秋田 真志 弁護士（大阪弁護士会）
- 6 質疑応答
- 7 閉会挨拶
川島 好勝 弁護士（広島弁護士会刑事弁護センター委員会委員長）

【配布物】

- ①進行次第
- ②河津弁護士のレジュメ
- ③秋田弁護士のレジュメ
- ④井上弁護士のレジュメ
- ⑤可視化のパンフレット
- ⑥アンケート

【報告者・講演者紹介】

<河津博史弁護士>

◎主な経歴

- 1995年 早稲田大学法学部卒業
1999年 最高裁判所司法研修所修了・弁護士登録・第二東京弁護士会入会
2003年 カリフォルニア大学バークレー校客員研究員(2004年まで)
2006年 法制審議会幹事(2007年まで)
2007年 最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事(2016年まで)
早稲田大学大学院法務研究科非常勤講師(2018年まで)
2016年 青山学院大学法務研究科特任教授(2020年まで)
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員(2018年まで)
2022年 青山学院大学法学部非常勤講師(2022年まで)
法務省改正刑訴法に関する刑事手続の在り方協議会構成員
2023年 最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員
◎現職 日本弁護士連合会刑事調査室室長
最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員

◎近年の主著

- ・刑事法廷弁護技術(2018年 日本評論社 共著)
- ・刑事弁護実務からみる日本版司法取引の課題(2018年 「NBL」 1122号)
- ・法務担当者のための日本版司法取引入門① 日本版司法取引とは(2019年 「銀行法務 21」 839号)
- ・起訴前・公判前整理・裁判員裁判の弁護実務(2019年 日本評論社 執筆者代表)
- ・〔座談会〕法曹になるために(2020年 「法学教室」 474号)
- ・検証・刑事裁判「具体的な予見可能性を検討することなく過失を認定した事例」(2021年 「季刊刑事弁護」 105号)
- ・PLEA BARGAINING IN JAPAN(2021年 「Boletim IBCCRIM」 344号)
- ・可罰的な幫助行為と幫助の意思について(2022年 「民主的司法の展望 四宮啓先生古稀記念論文集」)
- ・刑事手続のIT化—国民の権利利益の保護・実現のための情報通信技術の活用(2022年 「刑事法ジャーナル」 73号)

<山岸忍さん>

◎主な経歴

- 1985年 同志社大学を卒業し、大京観光株式会社へ入社
1997年 株式会社日経プレスステージ(後のプレサンスコーポレーション)を設立と同時に代表取締役就任
2019年 冤罪事件により逮捕
2021年 無罪判決が確定

◎現職 株式会社 TUKUYOMI HOLDINGS 代表取締役

◎主著

負けへんで！東証一部上場企業社長 vs 地検特捜部

<秋田真志弁護士>

◎主な経歴

1987年 東京大学法学部卒業

1987年 大阪弁護士会登録

1994年 秋田真志法律事務所開設

2004年 甲南大学法科大学院教授（刑事法実務等）

2005年 最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事

2007年 京都大学法科大学院非常勤講師（刑事弁護の実務）

2012年 立命館大学法科大学院講師

2017年 最高裁判所刑事訴訟規則制定諮問委員会幹事

◎現職 S B S 検証プロジェクト共同代表

日本刑法学会会員

ダイヤモンドルール研究会ワーキンググループ代表

◎近年の主要著書等

- ・「弁護士から見た裁判員裁判」法の支配 177 号 74 頁（2015 年）
- ・秋田真志・森 直也「シミュレーション 可視化時代の捜査弁護実践」季刊刑事弁護 82 号 31 頁
- ・「性犯罪の情状弁護－被害者の声、加害者の更生－」日本弁護士連合会編「平成二六年版現代法律実務の諸問題」549 頁（2015 年 8 月）第一法規
- ・「刑事訴訟法の改正について」日本弁護士連合会編「平成二七年版現代法律実務の諸問題」443 頁（2016 年 8 月）第一法規
- ・「刑事司法の新時代がやってくる－平成二七年刑訴法改正について知ろう－可視化から司法 取引まで」共著・日本弁護士連合会編「平成二七年版現代法律実務の諸問題」469 頁（2016 年 8 月）第一法規
- ・「Q&A 平成 28 年改正刑事訴訟等のポイント」（小坂井久・青木和子・宮村啓太編・「捜査・公判協力型協議・合意制度（いわゆる司法取引）と刑事免責制度の導入」を担当）（2016 年 8 月）新日本法規
- ・「新時代の刑事司法と刑事弁護の在り方」（刑法雑誌 56 巻 3 号 27 頁）（2017 年）
- ・「裁判員裁判時代における反対尋問技術」（浅田和茂先生古稀祝賀論文集[下巻]所収）（2016 年）成文堂
- ・「弁護士立会権の実践と展望－弁護士は取調室で聞えるか」（シリーズ刑事司法を考える第 2 巻「捜査と弁護」所収 242 頁）（2017 年 8 月）岩波書店
- ・「弁護人の予定主張明示義務と予定主張のあり方」（浦功編著「新時代の刑事弁護」所収 311 頁）（2017 年 9 月）成文堂
- ・「実践！刑事証人尋問技術 Part2－事例から学ぶ尋問のダイヤモンドルール」共著ダイヤモンドルール研究会ワーキンググループ編（2017 年）現代人文社
- ・「司法取引に弁護士はどう対応すべきか」（法学セミナー 2018 年 1 月号）日本評論社